

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	ウインテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	281,540	-
経常損失 (千円)	237,327	-
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	207,928	-
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,371	-
純資産額 (千円)	911,348	1,129,720
総資産額 (千円)	1,087,761	1,248,929
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	15.94	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	90.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社は、前連結会計年度にオランジュ株式会社を連結子会社としておりますが、貸借対照表のみ連結した前事業年度において営業損失186,951千円、当期純損失205,450千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において、半導体検査装置事業についての売上高は受注システムの顧客都合による設置遅れにより計画を下回っており、新エネルギー関連事業についての売上高は太陽光発電パネルの是正工事及び大口の新規設置工事の受注のずれ込みにより予算未達となり、売上高281,540千円、営業損失242,673千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失207,928千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、輸出や生産活動は一服しているものの、堅調な雇用、所得情勢を背景に、消費は穏やかに回復しました。しかしアメリカの鉄鋼・自動車輸入関税政策の変更懸念から中国及びアジア新興国との貿易摩擦の可能性が懸念され、地政学リスクから依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

わが国の経済は、輸出、生産活動に一服感はあるものの、堅調な雇用、所得情勢を背景に、消費は緩やかに回復、経済活動は個人消費の底堅い推移などにより緩やかな上昇傾向を示すものの、中国を中心とする新興国の進展などの構造変化も無視できず、総じて予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載パネル関連デバイス市場は成熟しているものの、物のIoT化の進展により半導体市場は引き続き成長しています。しかしその需給バランスは依然不安定であります。

このような環境のなか、当社グループは顧客ニーズに応じ装置の次世代拡張オプション開発や改善に努めるとともに、積極的な機種展開を行うと同時に、台湾および中国での営業活動強化を行いました。

その結果、顧客要求に対応するための製品仕様の機能アップに一定の目処が付き、対応機種の増加を達成、新たな受注に繋げるべく、営業活動をより一層推進しておりますが、中国では、小型車減税措置の終了に伴う自動車需要の伸び悩み、環境規制の強化、輸出急拡大の調整などに起因した設備投資計画の順延等が発生し受注の獲得に至りませんでした。

そして、新規事業である新エネルギー関連事業においてはO&M、EPCの引き合いが増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は281,540千円、営業損失242,673千円、経常損失237,327千円、親会社株主に帰属する四半期純損失207,928千円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、引き続き、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、LCDドライバIC検査装置WTS-577を複数台受注し、当該セグメントにおける受注高は320,804千円となりました。また売上高につきましては、受注した装置の設置時期が顧客の都合により当初予定時期より遅れるなどしたため、167,850千円となりました。

新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、改正FIT法が施行された本年をO&M元年と捉え、国内における専門分野展示会のO&M Japanを運営するなど、O&Mの啓蒙活動を積極的に行なった結果、メガソーラー発電所の大規模是正工事などの大型O&M案件等を受注しました。O&M、EPCの引き合いは増加したものの、計画していた大口の新規設置工事の受注時期がずれ込んだこと等により、売上高は低水準にとどまりました。

なお、当該セグメントを主に担う子会社のオランジュ株式会社は、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社グループの業績もこの影響を大きく受けました。

そこで数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して受注を獲得、当第3四半期連結累計期間にも複数台を追加受注しております。当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査の高速化機能の開発が完了したことにより、顧客と更なる追加受注を交渉中であります。また、顧客ニーズのあるより広範囲のIC検査に対応する安価なロジックテスターを製品化して、海外顧客からの早期受注に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に活用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後、完成度を高めるとともに搬送重量を更に大きくしてパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ遠隔監視機器の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス(現社名：オランジュ株式会社)を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、昨年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向となり、高精度、高効率なメンテナンスニーズが増しており、同社のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指してまいります。

また、経費水準もM&A関連費用及び研究開発費は増加しつつありますが、これまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行(行使による調達予定額800,003千円)しており、その行使により当第3四半期連結会計期間末までに799,991千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保できることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は121,704千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,900	13,040,900	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,040,900	13,040,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	13,040,900	-	1,654,319	-	1,761,568

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,040,000	130,400	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,040,900	-	-
総株主の議決権	-	130,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,095	648,812
受取手形及び売掛金	139,391	77,936
商品及び製品	-	26,181
仕掛品	89,787	152,481
原材料及び貯蔵品	1,411	2,342
前渡金	55,530	24,800
繰延税金資産	4,476	15,162
その他	20,439	31,204
流動資産合計	1,097,131	978,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	8,182	8,182
建物(純額)	-	-
車両運搬具	12,429	9,163
減価償却累計額	10,923	9,099
車両運搬具(純額)	1,506	63
工具、器具及び備品	184,395	184,395
減価償却累計額	183,082	183,575
工具、器具及び備品(純額)	1,312	820
リース資産	8,301	11,518
減価償却累計額	2,087	3,815
リース資産(純額)	6,214	7,703
有形固定資産合計	9,032	8,587
無形固定資産		
のれん	80,036	68,030
無形固定資産合計	80,036	68,030
投資その他の資産		
投資有価証券	36,448	-
繰延税金資産	10,837	14,082
その他	18,609	22,668
貸倒引当金	3,166	4,527
投資その他の資産合計	62,728	32,223
固定資産合計	151,797	108,841
資産合計	1,248,929	1,087,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,932	2,631
1年内返済予定の長期借入金	18,468	23,522
未払法人税等	17,568	5,509
賞与引当金	1,613	5,583
製品保証引当金	600	560
その他	38,846	65,220
流動負債合計	89,028	103,026
固定負債		
長期借入金	13,139	57,566
繰延税金負債	4,650	-
その他	12,390	15,820
固定負債合計	30,179	73,386
負債合計	119,208	176,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,319	1,654,319
資本剰余金	1,761,568	1,761,568
利益剰余金	2,296,610	2,504,539
株主資本合計	1,119,277	911,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	-
その他の包括利益累計額合計	10,443	-
新株予約権	0	0
純資産合計	1,129,720	911,348
負債純資産合計	1,248,929	1,087,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	281,540
売上原価	180,078
売上総利益	101,462
販売費及び一般管理費	344,135
営業損失()	242,673
営業外収益	
受取利息	31
補助金収入	5,679
その他	1,216
営業外収益合計	6,926
営業外費用	
支払利息	698
支払手数料	586
その他	295
営業外費用合計	1,581
経常損失()	237,327
特別利益	
投資有価証券売却益	20,175
特別利益合計	20,175
特別損失	
減損損失	3,732
特別損失合計	3,732
税金等調整前四半期純損失()	220,884
法人税、住民税及び事業税	974
法人税等調整額	13,930
法人税等合計	12,956
四半期純損失()	207,928
親会社株主に帰属する四半期純損失()	207,928

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年8月1日
至平成30年4月30日)

四半期純損失()	207,928
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,443
その他の包括利益合計	10,443
四半期包括利益	218,371
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	218,371
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	3,120千円
のれんの償却額	12,005千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,850	113,690	281,540	-	281,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	167,850	113,690	281,540	-	281,540
セグメント損失	182,956	60,886	243,843	1,170	242,673

(注) 1. セグメント損失の調整額1,170千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	207,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	207,928
普通株式の期中平均株式数(株)	13,040,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月13日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。